

鎌倉無会

事を敬して信あり用を節して人を愛す

表題は、孔子が「論語」の中で説いた国を治めるために大切としたものです。

仕事を一つ一つ慎重に行つて人々の信用を得て、費用はできるだけ節約して、人々の福利のために役立てる。という意味であります。

鎌倉市財政の六割以上が、保険・医療・福祉・介護の生活関連予算であります。しかしながら、市民満足度調査では常にダントツで、不満足であるとの回答が寄せられています。正に孔子の教え通り、市民の信頼を得て、鋭く行財政改革に切り込み、捻出した財源を福祉関連事業に振り当てる必要があります。

松尾市長は、二年前の選挙で、百十項目のマニフェストを掲げ四万票を超える大きな信託を市民の皆様から受けました。そのマニフェストの根幹を成す考え方で、「税金を一円たりともムダにしない政治」を標榜し、「全ての事業を洗い直し、ムリ・ムダ・ムラがないか徹底的に検証。見直し削減していきます。」と決意を述べ、更に「見直し削減で生み出した財源を鎌倉再生（将来の担い手「子ども」への投資、市民の生活を守るための医療や福祉など）に重点的に配分します。」としました。そして、「少子高齢化社会の中では、医療や福祉、介護に関することなどに、不安を抱く方も多く、まずはそ

の不安を取り除くことから始めます。」と約束したのであります。

鎌倉無所属の会では、この市長の姿勢を高く評価し、マニフェスト実現を支持する中で、三百二十五項目の提案を行いました。そこで代表的な提案と修正に関する意見を記載しておきます。

●クラウドシステムで改革断行
IT関連予算は、毎年、十億円近くに上ります。この予算を大きく圧縮するためにはクラウドシステムに移行させる必要があります。業務改善と合わせて行えば絶対的な効果が見込めます。

●日本一高い職員給与の汚名返上を
総務省の調査で、鎌倉市の職員給与の平均が日本一高いと発表されました。原因は、諸手当にあります。思い切った改善を断行し汚名返上することを求めます。

●三元代表制の原点に立って
今年も議員による予算修正が行われました。内容は、市長がマニフェストに基づき方針を変更した山崎バイオエネルギー回収施設に関連するも業予算は、前年度に国庫補助申請を行わないと補助金が下りないため、予算を付けても執行できないことになりました。市長の予算編成権を尊重しつつ、三元代表制の原点に立った良識ある議会権限の行使が求められています。

ネットワーク鎌倉

幅広く市民の声を聞く市政運営を

神奈川県ネットは、二〇二一年度予算の修正案・その他議案に賛成したものの、市民生活の根幹に関わる諸課題に関して、市長のリーダーシップとビジョンが欠如していることを意見として述べました。

●防災体制について
東日本大震災の被害は甚大でした。鎌倉特有の海岸線や丘陵部を含む地形、地域に応じたミニ防災拠点ごとの運営マニュアルの作成が早急に求められます。改めて市民と共に、地域の防災体制の整備を行なうよう求めました。

●行財政改革について
行政組織に制度疲労が見られ、現場の声に対応できていません。逼迫した財政運営の中での解決には、新規事業のシンクタンクの設置ではなく、職員が力を発揮できる組織改革にこそ取り組むべきです。

●事業仕分けについて
昨年の事業仕分けでは、事業の選択や実施方法に市民から不満や不安の声が上がりました。安易な仕分けに頼らず、職員が個別事業を評価、把握し、より市民ニーズを反映した事業の選択をするべきです。

●市民協働について
行政運営に市民が参画することで、市民生活に求められるサービスを精査でき、行財政改革につながります。先進的な取り組みであった鎌倉市の市民協働は、職員意識の醸

成が図れず、形骸化していると言わざるを得ません。早急に対策をとるよう求めました。

●ごみ処理計画について
市長が示したごみ処理計画では、老朽化した今泉の焼却炉廃止と、名越の焼却量削減という市民との約束を守る保証はありません。約束の実現には、生ごみの資源化施設は必須です。自然エネルギーを利用し、原子力や化石燃料に依存しない発電は、未来に誇れるエネルギー政策です。

●地域福祉の充実
福祉行政には縦割りではない、地域福祉の推進が求められます。現在、その拠点であるわずか一か所の地域福祉支援室で、唯一の地域福祉コーディネーターが活動しているのみです。連携して取り組む地域包括支援センターも必要数の設置は完了していません。市民すべての福祉の向上を目指し、早急に改善すべきです。

●教育現場における子ども支援
教育現場における子ども支援教育センター相談室が担当する不登校やいじめのケースには、ベースに虐待など家庭での課題も考えられます。しかし、虐待支援を行なう子どもと家庭の相談室との積極的な連携が見られず、狭間で支援の対象にならない場合ががあります。子ども達の命に関わることだけに、相談室の一本化による支援の充実を提案しました。

鎌倉みらい

総合防災と危機管理の早急な見直しを

先の東北関東大震災でお亡くなりになられた方々のご冥福を祈り、被災された皆様にご心からお見舞いを申し上げます。一日も早く復興されることを心より祈念いたします。

●入札制度と災害対応について
当市は「災害時における応急復旧等の協力に関する協定」を建設業協会と締結していますが、公共工事の減少、入札制度の改正により市内建設業者の受注額、利益率は低下しています。入札制度に競争原理を過度に導入するばかりではなく、災害時に協力できる地元業者の育成も大切です。

●ゴミ問題について
松尾市長から昨年、バイオマス施設に代わる代替案が提示されました。しかしその内容はすべて努力目標のみであり、根拠となる裏付けを質問しましたが、正確な回答がなされませんでした。また、市長の代替案は審議会からの答申に基づいたものでなく、行政計画として位置づけられたものでもないと認識で一致し、危機管理の上からもバイオマス事業を進めるための予算を増額する修正案を共同提案し、可決されました。

●市営プールの再開について
昨年、四万二千人の利用者があった市営プールは耐震基準が満たされていないことが判明しました。今夏の閉場が突如報じられましたが、この決定までの計画性の欠如を指摘しました。近隣小学校が授

業の一環として利用していることもあり、仮設で対応するための予算修正を共同提案し、可決されました。

●入札制度と災害対応について
当市は「災害時における応急復旧等の協力に関する協定」を建設業協会と締結していますが、公共工事の減少、入札制度の改正により市内建設業者の受注額、利益率は低下しています。入札制度に競争原理を過度に導入するばかりではなく、災害時に協力できる地元業者の育成も大切です。

●観光政策について
今年度は観光基本計画の見直し時期です。本市は外への発信力が乏しいと従前から言われております。観光をとりまく環境が著しく変化しており、旅行会社へのアプローチ、大学との連携による新しい取り組みが必要ではないかと指摘しました。

新がまくら民主

想定外の範囲を広げた危機管理を

新・かまくら民主の会は平成二三年度一般会計予算・鎌倉市下水道事業特別会計には、修正案及び修正部分を除く原案に賛成、ほか諸議案は、すべてに賛成をいたしました。

●行革
事業仕分けの対象となった事業に対しての説明責任、の必要性をたじました。

●子育て・教育
小中一貫教育コーディネーターの加配、放課後子ども教室の実施拡大、不登校児童への対応窓口の拡充、中学校給食実施などの考え方を問い、推進するよう求めました。

●福祉
就労支援体制充実、成年後見制度の周知などの推進を求めました。

また、地域の実情に沿った地域カルテを作成し、実勢にあったコミュニケーション強化の方法を策定するよう要望しました。

●廃棄物の危機管理
昨年一月に示された市長の代替案に対し、否定するものではありませんが、中間的な検証と市民へメッセージを反映する必要性をたじました。また、下水道でのバイオ事業の検討の必要性をたじ、調査するよう要望しまし